

建設経済の最新情報ファイル

# RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF  
CONSTRUCTION AND ECONOMY

## 研究所だより

No.111

1998 5

### CONTENTS

I. 最近の韓国建設市場動向 (その3)	.....	1
II. 地方単独事業の減少と総合経済対策 - 厳しい地方財政に対応した政策の必要性 -	.....	8
III. 建設関連産業の動向 -板ガラス-	.....	13
IV. 中国建設産業の実態	.....	16
V. チュニジアにおけるプロジェクト実現化推進事業に関する 調査報告概要	.....	24



財団 建設経済研究所  
法人

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル7F  
TEL:(03)3433-5011 FAX:(03)3433-5239  
URL:<http://www.rice.or.jp>

保存用

## I. 最近の韓国建設市場動向(その3)

韓国建設産業研究院 (CERIK) が 1997 年 12 月にまとめた「IMF 時代の建設産業:その影響と対応動向」のレポートから、今回は「建設金融と資材」についての内容を報告する。

### 1. 建設金融

建設企業等の資金調達源としては、大きく直接金融で社債と株式発行、そして間接金融として第 2 金融機関等からの借入に区分できる。

表 1 一般建設企業の長・短期資金調達源構成

単位：%

	短期資金(1995年)		長期資金(1993年)		
	大企業	中小企業		大企業	中小企業
一般銀行	48.2	42.0	株式市場の活用	33.3	14.9
第2銀行機関	42.3	15.3	会社債発行	56.1	39.2
建設共済組合	0.0	21.7	不動産売却	5.3	24.1
工事代金	7.7	17.8	企業合併	0.0	2.5
私債	0.0	2.5	外資協力	1.8	3.0
その他	1.9	0.7	その他	3.5	16.2
合計	100.0	100.0	合計	100.0	100.0

資料：ワン・セジョン・リサーチ、「金融環境変化と建設金融改善方策」勧告建設産業研究院、1997

#### 1.1 社債：発行市場萎縮

1998 年の社債総発行規模は 1997 年の 29 兆ウォン(予想)より小幅増加した 29 兆 5,000 億ウォンと予想されるが、前年に比べ純増発行増加率(借換え分を除いた新規発行増加率)は 18.6%減少する見込みである。これは投信及び銀行の信託勘定受信高増加率の鈍化、金融混乱による資金運用の短期化傾向、支払保証機関(銀行、証券、総合金融など)の経営悪化による支払保証縮小、大規模な不良債権の整理、債権と国公債発行による社債需要萎縮等で社債需要基盤が弱くなっていくからである。

1998 年 2 月末まで開放すると IMF と合意した外国人の短期社債市場参入は、金融混乱が落ち着き、対外信認度が多少改善される 1998 年第 2 四半期から優良社債を中心に開始されるものと判断される。最近の大宇経済研究所の推定によると、外国人の投資規模は高いスプレッド(12%内外)と為替レート差益を狙って 1998 年総発行規模の 13%の 3 兆 9,000 億ウォンが流入されると思われる。

表2 会社債発行額の推移及び展望

単位:10億ウォン

	1995年	1996年	1997年(1-9月)	1998年
全体会社債発行額 (件数)	23,581 (2,819)	2,902 (3,206)	22,057 (1,829)	29,500
建設業発行額 (件数)	3,197 (490)	3,744 (529)	2,738 (297)	2,891
建設業比重(%)	13.6	12.5	12.4	9.8

注:1998年建設業発行額は、韓国建設産業研究院の推定値。

資料:証券監督院「証券調査月報」1997年10月号。

大宇経済研究所「98年資金市場展望セミナー資料」1997年11月28日。

1998年建設企業の社債発行規模は全体の9.8%の約2兆9,000億ウォンで、借換え所要(3兆388億ウォン)にも満たない見込みである。持続的な収益性悪化、財務諸表の粉飾と最近の不渡の急増等で、金融機関の建設企業に対する不信が深くなるにつれ、保証機関が建設企業の発行した社債の保証を避けているのが実情であり、投信などの投資機関もまた建設企業の発行社債を避ける傾向まで現れているからである。従って建設業界は社債市場での新規借入がほぼ不可能な状況で、1,500億ウォン規模の返済の負担が発生すると思われる。

特に金融混乱期(現在~1998年第1四半期予想)には社債発行が制約される可能性が高く、建設企業が1998年第1四半期中返済しなければならない社債6,212億ウォンの中で返済される社債が多くないと予想される。

表3 1998年建設業の会社債満期額推移

単位:億ウォン

	第1四半期			第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	
	1月	2月	3月					
建設業満期額	3,024	1,630	1,558	6,212	4,358	8,834	10,984	30,388

注:1998年会社債満期目録より算出

## 1.2 株式発行:下半期中与件改善

1995年以降建設業界が株式市場を通して調達した資金の規模が急減しているが、(1兆500億ウォン(1995年)→5,400億ウォン(1996年)→800億ウォン(1997年1~9月))、1998年上半期まではこのような傾向が続く見込みである。IMF支援で短期的には外国人投資資金の離脱が鈍化されるだろうが、遅くとも1998年第1四半期までは金融混乱により大企業の連鎖不渡の持続、財務諸表の不良の現実化(金融、建設など)による株価下落、公的企業の民営化推進による供給額拡大、機関投資家の追加買収余力不足等で株式市場での資金調達はほぼ不可能であろう。

しかし下半期には外国人投資家等の純買収増加で株価が相当な幅で上昇し、株式発行の与件が改善されることと期待される。外国人の株式取得限度は、種目当たり26%から1997

年12月11日に50%に、1998年からは55%に拡大され、1人当たり限度は種目別7%から50%へと拡大される予定で、向後外国企業による合併及び買収(M&A)許可による株価の上昇も期待される。

従って建設企業の立場では、財務構造改善のための有償増資が取り急ぎ要求されているが、上半期中にはほぼ不可能と予想される。現在主要建設企業の株価が額面以下であるため有償増資をするためには裁判所の許可を得なければならず、増資ができるとしても有償失権分が多量発生しかねない。結局金融システムが安定し、対外信認度が回復され、外国人投資家の投資心理が回復されるまでは、有償増資を通じた資金の調達は難しいだろう。

表4 株式関連資金調達推移

単位：億ウォン

	1995年	1996年	1997年(1月-9月)
株式関連資金調達 (件数)	62,665 (219)	52,858 (210)	26,727 (134)
建設業関連資金調達 (件数)	10,569 (28)	5,421 (14)	806 (5)
建設業比重 (%)	16.9	10.3	3.0

注：株式関連資金調達は企業公開、有償増資とその公募増資を通じた資金調達を言う。

資料：証券監督院「証券調査月報」1997年10月号。

### 1.3 銀行：資金調達の限界に至る

銀行は金融機関の構造調整と BIS 比率の維持のために、貸出しに消極的になると予想される。BIS 比率の維持のために新規貸出しを渋る一方、不良債権を減らす次元で貸出し管理を強化するため個別企業の財務健全性により富んでいるところは益々富み、貧しいところは益々貧しくなる現象が深化されるだろう。

従って、負債比率が高く収益性が著しく悪化した建設企業の立場では、銀行からの借入がさらに難しくなるだろう。この3年間建設企業の負債比率が急激に増加したが、銀行の総貸出金の中で建設企業が占めた割合はむしろ7.5%水準で停滞した。銀行の信用管理強化で1998年中建設業に対する銀行の貸出し割合は総貸出しの7%以下へと下がる見込みである。

表5 銀行貸出残高推移

単位：10億ウォン

	1994年	1995年	1996年	1997年(1月-8月)
総貸出金	135,850	152,477	177,184	202,260
製造業	54,127 (42.1)	62,389 (40.9)	69,473 (39.2)	78,479 (38.8)
建設業	8,904 (6.6)	11,401 (7.5)	13,401 (7.6)	15,275 (7.6)

資料：韓国銀行「調査統計月報」1997年10月号。

#### 1.4 総合金融：貸出し規模大幅縮小

今後建設企業に対する総合金融機関の貸出しが大幅に縮小されると見込まれる。14 個の総合金融機関の営業停止により貸出金の回収が不可避の状況で、近々第 2 金融機関を中心に不良金融機関が整理される見込みで、総合金融機関の貸出し規模はさらに縮小される見込みである。金融機関別総貸出しの中で建設業の割合は総合金融（21.5%）、社債（12.4%）、銀行（7.6%）、そして株式（3%）の順である。総合金融機関の貸出しに対する依存度が高い建設業界は総合金融機関の営業停止で致命的な影響を受けるだろう。

表 6 ノンバンクの割引実績推移

単位：億ウォン、%

	1993年	1994年	1995年
総割引実績 (A)	333,241	359,281	450,910
建設業割引実績 (B)	49,455	69,620	96,783
比重 (B/A) (%)	14.8	19.4	21.5

資料：ノンバンク協会経済研究所資料

#### 1.5 総合見込み

1998 年の建設業の金融環境は金融混乱の早期收拾如何と対外信用度回復の時期によって違ってくるだろう。金融システムが復旧されるまで少なくとも 3ヶ月以上が所要され、その以降も相当の期間金融不安期に見舞われるだろう。海外資金は 1998 年第 2 四半期から優良社債と短期金融商品部門を中心に少しずつ流入され始め、1998 年第 4 四半期には流入規模が相当増えると期待される。

資金調達の側面で 1998 年第 1 四半期までは社債、株式市場、銀行、非通貨金融機関を問わず至大な苦勞が予想される。一方、金利水準もまた第 1 四半期には 18~20%の水準を見せると予想され、資金を調達できても高い金融費用を負担せざるを得ない。

表 7 1998 年建設業金融環境展望

	金融混乱期 1998年第1四半期	金融不安期 1998年第2四半期	対外信用度回復期 1998年下半年期
会社債	×	▲	△
株式市場	×	×	△
銀行	▲	▲	△
非通貨金融(ノンバンク)	×	×	▲
会社債収益率 (%)	18.0%~20.0%	16.5%~18.0%	14.6%~16.5%

注 1：◎最も良好、○良好、△普通、▲悪い、×非常に悪い

注 2：会社債収益率は 3 年満期銀行保証基準

## 2. 建設資材

### 2.1 受給見込み

建設投資の減少が予想されるため、1998 年中建設資材の需要は 5%以上減少すると予想される。また、為替レート急騰とオイルの値上げによる各種原・副資材及び物流費の上昇などで、建設資材企業等は需要不振とともに原価上昇の二重苦に見舞われるだろう。という訳で、年間市場規模が約 30 兆ウォンと推定される建設資材業界は、深刻な不況局面に追い込まれることと思われる。

#### (1)セメント

1998 年中セメントの国内生産能力は韓羅セメントの新機工場稼働、ソンシン良会の丹陽工場の設備拡充につれ、1997 年より 4%ほど増加した 6,500 万トン水準に達する見込みである。

反面、セメント需要は建設受注額が 10%減少することにより 1997 年に比べ 6.7%減少した 6,130 万トンに留まると予想される。セメントの投入ウォン単位は高強度コンクリートファイルなど全般的なコンクリート製品の高強度傾向により多少高くなると予想される。

#### (2)鉄筋

1998 年の国内需要は 1,018 万トンで需要減少幅が他の建設資材よりは多少低い 5.0%に留まると予想される。構造物の品質及び性能向上に対する認識を高め、鉄筋の投入ウォン単位が持続的に上昇すると見えるためである。

一方、鉄筋の国内生産量は 1997 年より 4.6%減少した 1,016 万トン水準と見込まれ収入はさらに大幅に減少する見込みである。

#### (3)合板

建設投資の減少とともに為替レート暴騰による価格上昇で代替資材への転換が予想され 1998 年合板の需要は 153 万  $m^3$  で 1997 年より 18.1%減少する見込みである。建設で合板は主に型枠として使われるが、原価負担が高くなる場合、使用回数を増やすか、鋼製型枠、ユロフォームなどで素材を多変化させていくと予想される。また、内装材や家具製造用合板は全量輸入に依存しているのが実情であり、為替レート上昇によって繊維板・パーティクルボードなどで代替される見込みである。

反面、国内供給は 104 万  $m^3$  で 11.6%が増加する見込みで、従って輸入量は 1997 年の半分ぐらいの 49 万  $m^3$  で大幅に減少する見込みである。

#### (4)レミコン

1998 年のレミコンの需要もまた 1 億 2,580 万  $m^3$  で 1997 年に比べ 5.7%減少する見込

みである。これはセメント消費量の転化率が既に限界水準の 67%に達していて、1998 年にはレミコンの主要な需要先であるアパートなど民間住宅部門の景気が大きく萎縮されると思われるからである。

反面、レミコンの生産能力は 1997 年末現在 3 億 m<sup>3</sup> を上回っており、生産企業の工場稼働率は 40%水準に留まる見込みである。

## (5) 骨材

1998 年中骨材需要は需要割合が高い SOC 事業及び大型国費事業の縮小が予想され、住宅建設もまた低迷局面に入り、1997 年に比べ 8.4%減少した 2 億 180 万 m<sup>3</sup> の見込みである。骨材受給与件は地域別に相違していて、環境に対する規制が強化されるにつれ釜山・慶南、光州・全南及び首都圏など一部地域では上半期中一時的な受給不安定現象が発生しかねない。

表 8 主要建設資材の需要展望

資材	年度	1996年	1997年 (暫定)	前年比 (%)	1998年 (見通し)	前年比 (%)
セメント (千トン)		63,555	65,700	3.3	61,300	-6.7
	国内供給	60,017	62,300	3.8	60,800	-2.4
	輸 入	3,538	3,400	-3.9	500	-85.3
鉄筋 (千トン)		10,158	10,720	5.5	10,180	-5.0
	国内供給	10,062	10,650	5.8	10,160	-4.6
	輸 入	96	70	-27.1	20	-71.4
合板 (千m <sup>3</sup> )		1,750	1,867	6.7	1,530	-18.1
	国内供給	671	932	38.9	1,040	11.6
	輸 入	1,079	935	-13.3	490	-47.6
生コン(千m <sup>3</sup> )		125,806	133,500	6.1	125,800	-5.7
骨 材(千m <sup>3</sup> )		214,996	220,300	2.5	201,800	-8.4

## 2.2 価格及び取引条件

建設投資の減少で建設資材の供給不足現象は大きく緩和されるだろうが、為替レート上昇による燃料費及び原・副資材価格の上昇、金利引上げ、オイルの値上げによる物流費の増加等で生産原価が上がり資材価格は引き上げられると思われる。また、為替レートの上昇により輸入割合が高い合板、セメント、鉄鋼業界、特に電気炉業界は為替レート差損による被害が大きいと判断される。

特に鉄鋼製品、発電機、電気資材、アスコン、木製品等源資材の輸入依存度が高い品目は 5%以上の原価上昇要因が発生すると思われ、物流費割合が高いセメントなど建設資材もまた原価圧迫をひどく受ける見込みである。鉄筋は生産費用で原材料が占める割合が大きく、国内鉄筋生産量の 80%を占める東国鉄鋼、仁川製鉄など 5 大電気炉製鋼企業の場合

合、年間 600 万トン程度の古鉄を輸入していて原価圧迫を受ける可能性が高い。合板は原木資材の大部分を輸入に依存しているが、主要原木輸出国で伐採量を減らし、輸入原木の価格が上昇する傾向にあり、為替レートの引上げまで重なり苦勞が重なる見込みである。為替レートが 1997 年 1 月に比べ 50% 上昇する場合、国内加工合板は 30%、外国産輸入合板は 50% の価格引上げ要因が発生する。

全体製材の中で 6~7% を占めている輸入資材は短期的に為替レート引上げ分だけの価格引上げ要因を抱えることになる。

既に一部品目の場合、販売価格が引き上げられた。鉄筋会社は 1997 年 12 月為替レート引上げによる輸入古鉄価格の引上げと物流費上昇などを理由に出庫価格を 8% 引上げ、手形決済期間もまた前の 90 日から 60 日へと短縮した。セメントの場合、BULK 及び包装セメント価格を 12 月以降から 70.2% 引上げ出庫しており、このためセメントを原材料とするレミコン、コンクリートファイルなどセメント 2 次製品の価格も近いうち引き上げられる見込みである。合板生産会社は合板供給価格を 1997 年 12 月から 7.6~9% 引き上げた。

過去には建設資材業界が生産量調節、特定企業に対する供給中断などの形で価格引上げを貫いた事例が頻繁にあったが、需要減少で建設資材業界の共同対応が益々難しくなり、建設業界でも原価節減を取り急がねばならない現状であるからこそ建設資材の供給価格の交渉に難航が予想される。

一方、建設資材業界は危険負担を最小化するために安全性を重視する方へと営業政策を転換する見込みである。建設資材業界では経営状態が不安だと判断される建設会社や中小規模建設会社には納品を渋る現象が現れ、支払保証や担保を要求するなど取引先管理を強化すると予想される。

(担当:下川)

---

謝辞：「IMF 時代の建設産業：その影響と対応動向」の報告書を提供していただいた韓国建設山峽研究院 (CERIK) 安相景氏と、翻訳にあたり多大なご尽力を頂いた株式会社大宇東京支店洪箕杓次長並びにスタッフの皆様にご感謝の意を表します。



## Ⅱ. 地方単独事業の減少と総合経済対策

### － 厳しい地方財政に対応した政策の必要性 －

現在の地方財政は厳しい。財政上の弾力性やゆとりを示す経常収支比率が 96 年度は 7 年連続増加の 84.8%と悪化を続けている。その増加の大きな要因となっているのが公債費の増加であり、一般財源の公債費負担率は 6 年連続増加し、96 年度は 14%となっている。

それを背景に、近年、地方単独事業は地方財政計画通りに実施されていない。94 年度から地方財政計画額を下回り始め、96 年度には両者のかい離が 3 兆円を超えている。そのかい離は 97 年度、98 年度にはもっと大きくなりそうだ。特に市町村の減少幅は大きい。これは、市町村の財政の厳しさを背景に、国の経済運営等の方針がねらい通りの事業実施に結びついていないことを示している。

98 年 4 月に決定された総合経済対策では、地方単独事業に 1 兆 5 千億円が割り当てられているが、総合経済対策に伴う地方単独事業、補助事業の地方負担分等の公共事業費と減税の地方負担分の財源は、8,700 億円の地方交付税の増額と、最大 4 兆 5 千億円の地方債増発で賄うという。しかし、各自治体は一般財源の 2 倍近くの公債残高を抱え、現在、財政再建計画を進めており、将来の公債費を今以上に増加させる地方債の増発にどこまで協力するだろうか。地方財政計画も十分に達成されない現状では、1 兆 5 千億円の全額が執行されるとは考えにくい。いずれにしても、民需が冷え込んでいる状況下では、当面公主導で民需につなげていく必要があり、地方自治体の積極的な取り組みが可能となるよう、政府は地方財政の厳しい現状に応じたもっときめ細かな政策を講ずるべきである。

#### 1. 地方単独事業の減少と地方財政計画

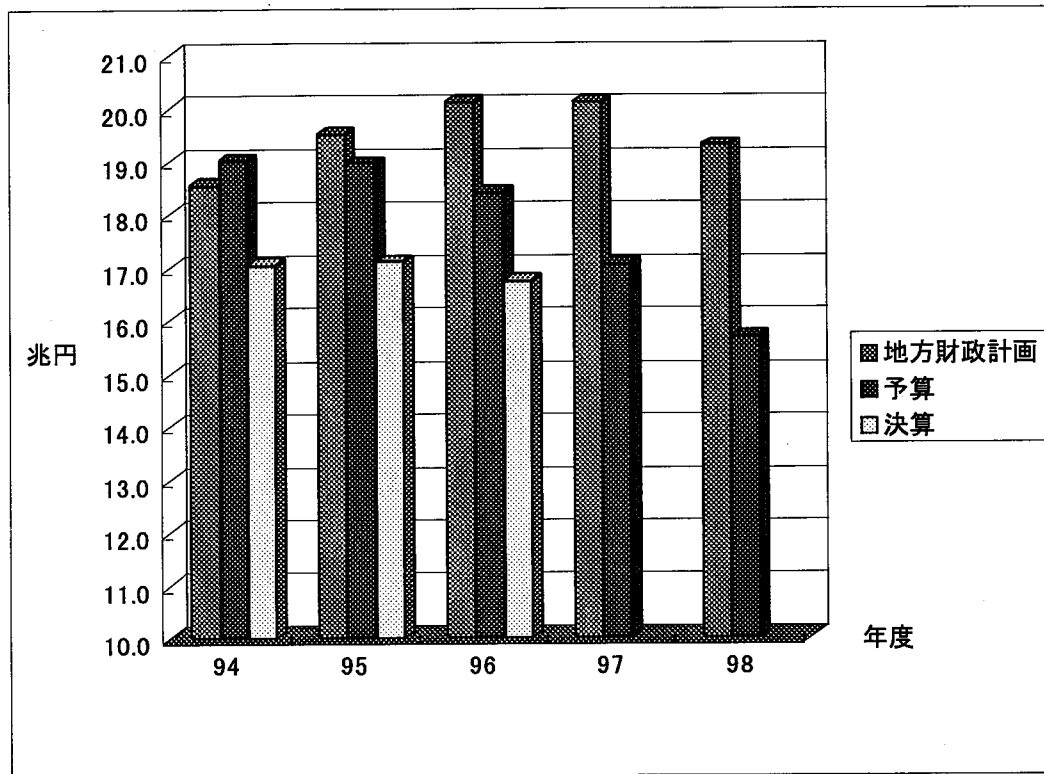
地方単独事業は、地方自治体が国等の補助なしで独自に行う事業のことをいい、地方自治体の普通建設事業の 56% (96 年度) を占める。地方単独事業の実施は各自治体の任意であるが、各自治体は、地方財政運営の指針である自治省の地方財政計画をもとに、地方単独事業を計画・実施することになっている。

しかし、近年の地方財政状況の悪化を背景に、地方単独事業は地方財政計画通りに実施されていない。バブル期には、地方単独事業は地方財政計画を上回って実施されていたが、94 年度からは地方財政計画を下回り始め、96 年度には両者のかい離が 3 兆円を超えている。96 年度の 9 月補正後予算は地方財政計画を 8%下回っており、決算は 17%も下回っている。97 年度、98 年度にはもっと大きくなりそうだ。97 年度の 9 月補正後予算は地方財政計画を 15%も下回っている (図-1)。

都道府県・市町村別に地方単独事業の決算の状況をみると、都道府県ではあまり減少していないものの、市町村の減少幅は大きい。93 年度から 96 年度の 3 年間で、都道府県は 1.6%増加している一方、単独事業全体の 6 割近くを占める市町村は 11%減少している。地方単独事業 1 兆円の経済対策が組まれた 95 年度についても、都道府県は 5.2%増加し

ているものの、市町村は 2.9%減少している（図2）。これは、市町村の財政の厳しさを背景に、国の経済運営や経済対策等の方針がねらい通りの事業実施に結びついていないことを示している。

図-1 地方単独事業の地方財政計画と予算・決算

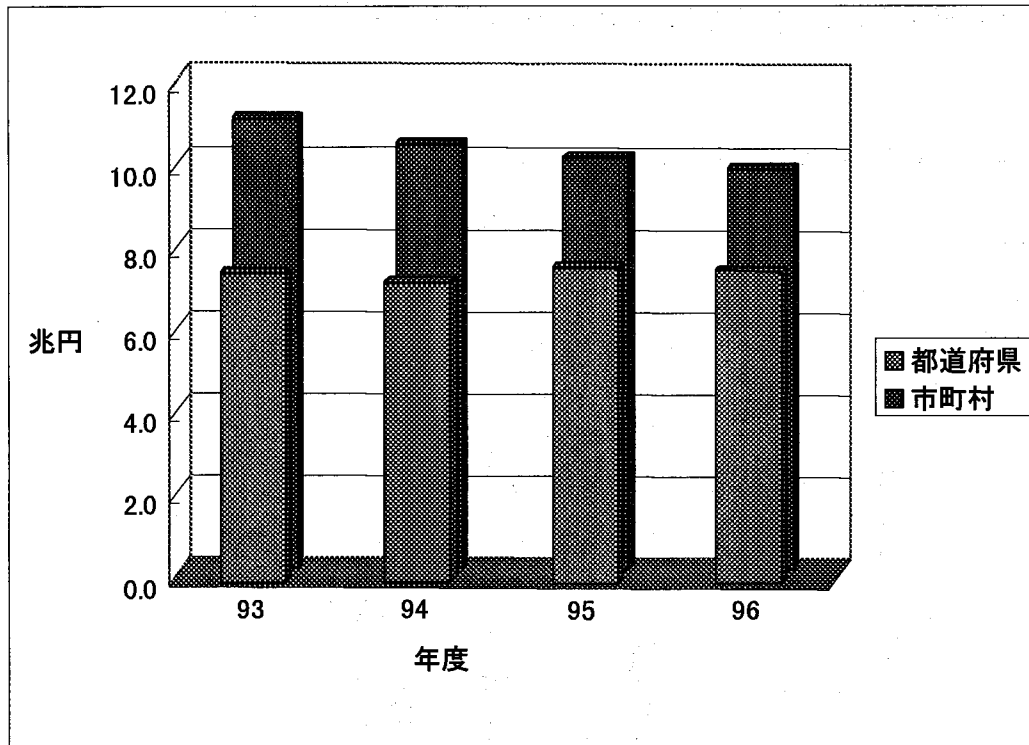


注) 1. 自治省「地方財政白書」より作成。

2. 予算は、97年度までは前年度からの繰越しを含まない9月補正後予算。98年度は、47都道府県及び12政令指定都市の地方単独事業当初予算合計額の対前年増減率がマイナス8%であることから、97年度比でマイナス8%とした。

3. 95年度の9月補正後予算には、95年9月20日に経済対策閣僚会議で決定された経済対策（地方単独事業分1兆円）がまだ反映されていないと思われるため、95年度については、予算と決算とを単純比較することはできない。

図-2 都道府県・市町村別の地方単独事業（決算）



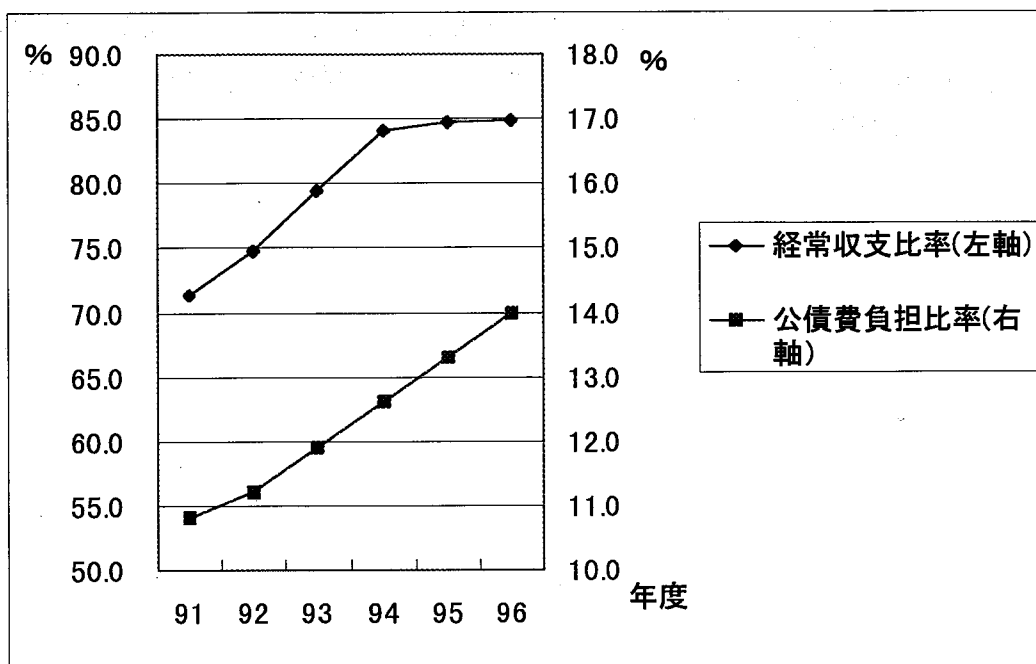
注) 1. 自治省「地方財政白書」より作成。

## 2. 厳しい地方財政事情

近年の地方財政は厳しい。財政上の弾力性やゆとりを示す指標に経常収支比率がある。経常収支比率とは、人件費や公債費のように経常的に支出された一般財源の、地方税や普通交付税のような経常的に収入された一般財源に対する比率のことを言い、大きいほど財政上のゆとりがない。その経常収支比率が7年連続増加しており、96年は84.8%となっている(図-3)。

その増加の大きな要因となっているのが公債費の増加である。一般財源の公債費負担率は6年連続増加しており、96年度は14.0%となっている(図-3)。

図-3 地方自治体の経常収支比率と公債費負担比率



注) 1. 自治省「地方財政白書」より作成。

2. 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 (人件費、扶養費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源) ÷ 経常一般財源 (一般財源総額のうち地方税、普通交付税等のように毎年度経常的に収入される一般財源)

3. 公債費負担率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額

### 3. 総合経済対策と98年度の地方単独事業

98年4月24日、経済対策閣僚会議で総合経済対策が決定された。その中心的存在である7兆7千億円の公共事業のうち、1兆5千億円は地方単独事業に割り当てられている。そして、総合経済対策に伴う地方単独事業、補助事業の地方負担分等の公共事業費と減税の地方負担分の財源は、8,700億円の地方交付税の増額と、最大4兆5千億円の地方債増発であるという。しかし、これは本当に実施可能であろうか。

今、地方債の残高は100兆円を超えており、一般財源総額の2倍近い。各自治体とも財政再建計画を進めており、将来の公債費を今以上に増加させる地方債の増発に地方自治体はどこまで協力するだろうか。

95年9月に決定された経済対策では1兆円が地方単独事業に当てられたが、95年の決算額から見ると、実際にはその半分程度しか実施されなかったものと思われる。また、97年の地方財政計画での地方単独事業は横ばいであったのに対し、繰越しを含まない9月補正後予算ではマイナスの7.4%となった。98年度においても、地方財政計画マイナス4%に対し、都道府県と政令指定都市の当初予算はマイナス8%になった模様だ。これが地方自治体の姿勢である。

このような状態では 1 兆 5 千億円の全額が執行されるとは考えにくい。いずれにしても民需が冷え込んでいる状況下では、当面公主導で民需につなげていく必要があり、地方公共団体の積極的な取り組みが可能となるよう、政府は、地方財政の厳しい現状に応じた、もったときめ細かな政策を講ずるべきである。

(担当；菊池)

建設資材としてのガラスは、建築工事向けに使用されるもので、窓ガラス、建具、内部間仕切、鏡、その他装飾品等があげられる。建築工事材料としての板ガラスは、工事原価全体に占める割合は概ね 1%~2%程度の構成比となっている。1997 年度におけるガラス市場は、公共投資が減少に転じ、個人消費は伸び悩んだものの、建築用板ガラス部門が、低金利や消費税率引上げ前の駆け込み着工の影響で新設住宅着工戸数が増加したため、住宅用需要が堅調に推移し、なかでも複層ガラスは大幅に伸びを示したが、その他用途の売上の減少により、建築用以外を含めた全体として低調である。

今後は、公共投資の抑制や消費税率引上げに伴う個人消費の減退など、景気後退の影響が大きく、板ガラスの需要も減少することが懸念される。さらに、円安の定着により輸入原燃材料の価格が上昇するなどガラス業界を取り巻く経済環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われる。

1. 建設資材としてのガラス

建設資材としてのガラスは、住宅と非住宅の建築工事向けに使用されるもので、窓ガラス、建具、内部間仕切、鏡、その他装飾品等があげられる。建築工事向けのガラス製品には、板ガラス、安全ガラス、複層ガラス、関連製品としてのガラスブロックなどがある。建築工事材料としての板ガラスの構成をみると、工事原価全体に占める割合は住宅で概ね 1%、事務所で 1~2%となっており、各分野概ね 1~2%程度の構成比となっている。

表 1 工事原価のうちガラス構成比 (建築科目別)

(非木造)

	住宅	事務所	工場	学校	病院
SRC	0.0111	0.0200	0.0065	0.0158	0.0174
RC	0.0105	0.0193	0.0068	0.0170	0.0181
S	0.0130	0.0231	0.0080	0.0257	0.0369

	住宅	非住宅
CB	0.0078	0.0115

(木造)

	住宅	事務所	工場
W	0.0113	0.0141	0.0093

(量産住宅)

	W	RC	S
量産住宅	0.0110	0.0103	0.0108

(出所) 平成 7 年 建築工事内訳調査結果 建設省 編

(注) 各工事について原価の全体を 1 とする割合

## 2. ガラス産業の市場規模

国民経済計算におけるガラス産業は、部門別の分類では窯業・土石製品の一部になっている。窯業・土石製品部門の国内総生産規模は、4兆3,647億円（1996年）であり、建設業の国内総生産規模の12分の1程度となっている。また、1990年産業連関表でみると、建設部門の1単位の生産に対し、窯業・土石製品からの投入は0.06521となっている。仮にこの係数を、1996年の建設業の総生産52兆7,679億円に乗ざると、1996年の建設業の総生産のうち、3兆4,410億円が窯業・土石製品部門からの投入となる。

表2 国内総生産（名目）単位：10億円

	1995年	1996年
建設業	50,331.6	52,767.9
窯業・土石製品	4,255.2	4,364.7

（出所）「国民経済計算年報（平成10年版）」経済企画庁編

## 3. 板ガラス業界の特色

板ガラス業界は、寡占産業であり、旭硝子、日本板硝子の大手2社が大きなシェアを占めている。販売の面から見ると、板ガラスの販売には商社が介在するため、板ガラス製造業全体として建築向け、あるいは自動車向けなど、用途別の実績を把握するのは難しいが、概ね、建築向けで5割、自動車向けで4割、その他用途向けで1割といわれている。

表3 業界大手の売り上げ（1997年3月期決算）

	年度売上高	事業全体を100とするガラスの割合
旭硝子	903,157百万	52
日本板硝子	206,538百万	55

（出所）各社決算発表等から作成

## 4. ガラス市場の動向

板ガラスは、1996年では、生産・出荷とも6年連続の減少となっている。出荷の内訳は、国内向けが2.0%の増で、6年ぶりの増加となっている。輸出向けは韓国向けが大幅減少となり、▲59.4%であった。

表4 板ガラスの生産・出荷・在庫（単位：千換算箱）

	1995年	1996年	前年比増減（%）
生産	31,234	30,609	▲2.0
出荷	32,503	31,718	▲2.4
在庫	4,841	4,419	▲8.7

（出所）「窯業・建材統計年報（1996年版）」財団法人通商産業調査会

（注）前年比は係数処理を行っている

1996年では、安全ガラス及び複層ガラスは、車のフロントガラスに使用される安全ガラス等、自動

車、船舶等の産業用が減少している一方で、建築用は新設住宅向けを中心に普及が進んだため好調であり、特に複層ガラスは、製造、出荷、販売とも前年比増となっている。

1997年では、公共投資が減少に転じ、個人消費は伸び悩んだものの、住宅投資が高い水準で推移し、民間設備投資の若干の回復や円安による輸出の増もあって、板ガラス市場は若干回復基調にあった。特に建築用板ガラス部門は、低金利や消費税率引上げ前の駆け込み着工の影響で新設住宅着工戸数が増加したため、住宅用需要が堅調に推移し、なかでも複層ガラスは前年に引き続き好調であるが、建築以外の用途の売上の減少により、板ガラス全体としては好調であるとはいえない。

今後は、公共投資の抑制や消費税率引上げに伴う個人消費の減退など、景気後退の影響が大きく、板ガラスの需要も減少することが懸念される。さらに、円安の定着により重油やソーダ灰などの輸入原燃材料の価格が上昇するなどガラス業界を取り巻く経済環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えられる。

表5 安全ガラス及び複層ガラスの生産・出荷・在庫（単位：千㎡）

（安全ガラス）

	1995年	1996年	前年比増減 (%)
生産	41,047	42,131	0.9
出荷	45,903	46,358	0.6
在庫	3,323	3,442	3.4

（複層ガラス）

	1995年	1996年	前年比増減 (%)
生産	3,147	5,622	10.8
出荷	3,982	5,969	42.6
在庫	44	50	▲3.0

（出所）「窯業・建材統計年報（1996年版）」財団法人通商産業調査会

（注）前年比は係数処理を行っている

表6 安全ガラス及び複層ガラスの用途別販売（単位：千㎡）

	1995年		1996年		販売量の前年比増減 (%)	
	販売量	シェア (%)	販売量	シェア (%)		
安全ガラス	46,567	100.0	46,291	100.0	▲0.9	
内訳	産業用	43,846	94.2	43,384	93.7	▲1.1
	建築用	2,721	5.8	2,907	6.3	1.3
複層ガラス	3,978	100.0	5,969	100.0	42.7	
内訳	産業用	304	7.6	254	4.3	▲16.8
	建築用	3,674	92.4	5,715	95.7	47.5

（出所）「窯業・建材統計年報（1996年版）」財団法人通商産業調査会

（注）前年比は係数処理を行っている

表7 安全ガラス及び複層ガラスの販売金額

（単位：百万円）

	1995年	1996年	前年比増減 (%)
合計	251,660	259,716	3.2
安全ガラス	227,016	225,348	▲0.7
複層ガラス	24,644	34,368	39.5

（出所）「窯業・建材統計年報（1996年版）」財団法人通商産業調査会

（担当：田中）



## IV. 中国建設産業の実態

中国の建設市場は、その広大な領土と膨大な人口、さらには近年の目覚ましい経済成長から近年非常に注目を浴びてきた。最近のアジア経済の混乱の中でも、中国は依然高い経済成長率を誇り、建設市場における潜在需要は当分尽きることはないものと思われる。

しかしその中国の建設産業の実態については、知られていない部分が多い。

今年3月に発足した朱鎔基内閣は3大改革の最重要課題として国有企業の再編を掲げているが、中国の建設会社もその他国有企業同様に多くの問題を抱えている。

今回のレポートは、実際に中国建設会社にヒアリングした内容を交えながら、中国の建設産業の実態と、現在抱えている問題、また今後の中国建設産業の方向性についてまとめたものである。

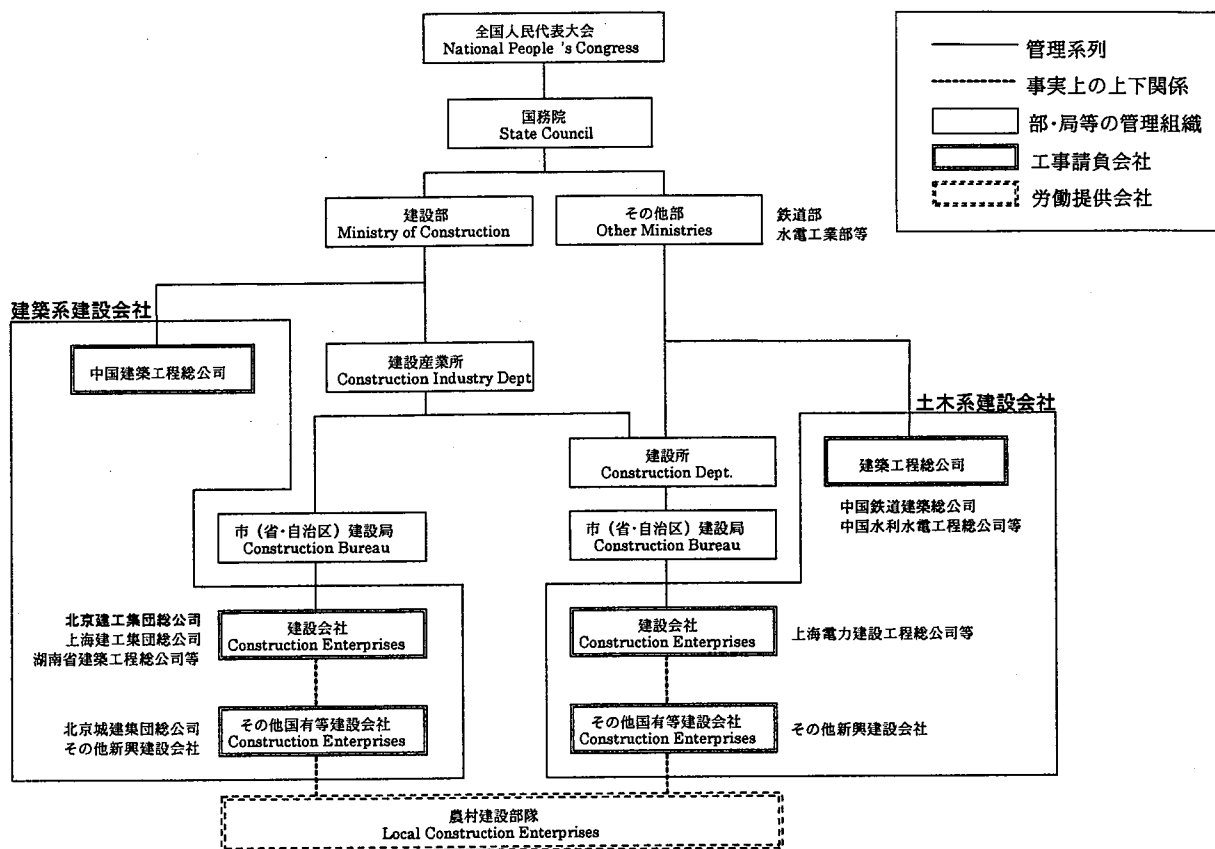
### 1. 中国建設産業の構造

#### 1.1 建設業者

中国の建設業は、電力工業部・鉄道部など各部門に属するものも含め国务院の建設部（日本の建設省にあたる）が統括しており、同部の下には、中央直属の国有企業である中国建築工程総会社と、各都市や省政府に属する建築工程総会社・住宅建設総会社・市制工程総会社などが置かれ、その下で国有や集団所有制の建築設計院、建築工程会社から農村建設隊などにまで至る膨大な数の企業が活動する仕組みとなっている。

改革・開放が進む中で、建設業についても各企業の自立を進める方向にある。しかし、大多数の企業は元々自己資産が少なく、資金や建築材料の調達でも制約が大きいことなどから、独立的な地位を確立していない企業が圧倒的に多く、膨大な赤字を抱える企業も少なくない。近年、資金確保のため、株式を上場する企業が増加傾向にある。

図 1 - 1 中国建設産業構造



## 1. 2 業者数(規模別・業種別)

94年現在では、国有企業約7,300社、国有企業・都市部民間建設企業全体の企業数は2万社以上になり、それに農村建設隊約7万隊を加えると、企業数は9万5千社程度となる。

80年当時では、建設企業数5万7千社のうち約9割を農村建設隊が占めていたが、市場経済の進展と大型プロジェクトの推進によって、93年頃より高い技術力を背景にした国有企業や都市部民間建設企業数が急増している。このため労務派遣を中心とした農村建設隊の数は全体の企業数のうち7割程度まで落ち込んでいる。

現在、国有企業の採算性の悪化が問題になっている。業績不振であっても、失業者を増やす恐れから企業の解散を行うことが出来ず、更に負債を増やし続けている企業も多数ある。

一部製造業では、採算性の悪い国有企業を華僑資本に売却するといった事例も見受けられるが、建設部では、規制の強化による業者数の抑制策を特段採っていない。

表 1 - 1 建設業者の内訳 (94 年)

	企業数	就業者数 (万人)
国有企業	7,251	818
集団所有制企業	15,196	602
共同出資企業	75	2
株式会社	199	16
外国資本	267	4
華僑資本	268	4
農村建設部隊	69,842	969
その他	1,844	34
合計	94,942	2,449

※共同出資企業とは国有企業と外国企業との合弁企業

### 1. 3 大手建設会社

#### 1. 3. 1 売上高比較

中国では、建設部直轄の中国建築工程総会社が圧倒的な強さを誇る。また、中国のコンストラクターの特色としては、建築系と土木系に大きく2分されるところである。

表 1 - 2 中国大手建設会社の売上高比較

	売上高 (100万USドル)				ENR誌 96年ランキング	
	総計	国内	海外	(%)	総売上高	海外売上高
中国建築工程総公司	4,130.0	2,936.6	1,193.4	(28.9)	29	34
中国鉄道建築総公司	2,266.2	2,174.1	92.1	(4.1)	60	144
中国港湾建設総公司	1,397.1	946.6	450.5	(32.2)	83	66
北京長城工程総公司	913.5	878.0	35.5	(3.9)	108	187

(出典) ENR 1997.8.25 をもとに作成

表 1 - 3 中国大手建設会社の売上高構成

	一般建築	製造業 生産施設	電力・熱源 供給施設	上水道	下水道・ 廃棄物 処理施設	重工業・ 石油化学 プラント	交通
中国建築工程総公司	71	3	8	1	1	5	11
中国鉄道建築総公司	14	1	3	4	2	5	67
中国港湾建設総公司	8	17	2	2	5	2	66
北京長城工程総公司	98	0	0	0	0	0	0

(出典) ENR 1997.8.25

## 2. 北京建工集团総公司

### 2. 1 概要

北京建工集团総公司是、北京市直轄の建設会社で「北京建工集团総公司」はグループ全体の総称であり、グループを統括する母体企業である。5年前に設立された。グループの核となる企業は「北京長城工程総公司(=北京市)」である。前身は北京市建築工程局であり、1953年に「北京市建築工程総公司」として設立された。

ENR誌によると、1996年売上高は9億1,350万ドル(約1,170億円)で、中国国内第4位、世界第187位にランクされている。中国国内では、中国建築工程総公司について2番目に大きい建築系の建設会社であり、売上高の98%が建築工事によるものである。

(注1)中国1位の中国建築工程総公司の売上高：41億3,000万ドル

(注2)土木工事については鉄道部、電力部などの直轄の建設会社が行うため、建設部や建築工程局直轄の建設会社の施工分野はほとんどが建築工事に限定される。

### 2. 2 企業構成について

グループは200以上の企業から構成されている。中国の建設会社は基本的に、グループ内に、学校や病院、商店などの、あらゆる業種の企業を抱えている。

これらの企業の顧客はおもにグループ企業の従業員である。これは従来の中国においては、建設会社は地域ごとに活動範囲が決められており、その地域の中で生活する従業員を相手に商売を営む企業が数多く設立された名残であり、現在は従業員に限らず、一般大衆も相手に営業を行っている。

図2-1 北京建工集团総公司グループ構成図(概略)

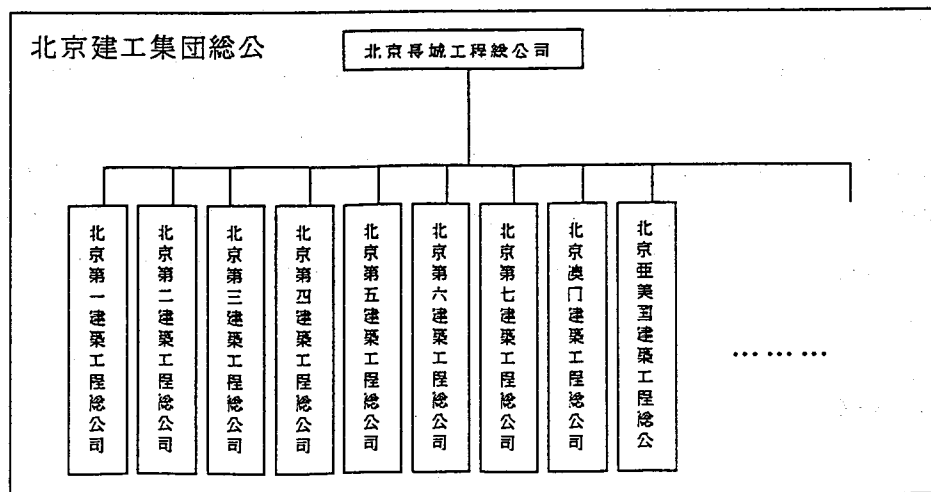


図2-1の第一から第七までの企業は、それぞれが独立したゼネコンである。

以前は北京市の中でもそれぞれの企業が活動する地域が決められており、北京長城工程総公司から指示される、それぞれの担当地域の工事を行ってきた。

そのため、地域間格差からそれぞれの企業規模にも偏りが生じ、北京第一建築工程総公司が現在最も大きい企業となっている。

93年から、それぞれの企業が独立して営業活動を始めたが、まだまだ実績は少ない。

それぞれの企業には得意分野があり、第四建築工程総公司は中では一番規模の小さい企業ではあるが、その下に住宅総公司を保有しており、住宅建設のみを行っている。

海外にはマカオとアメリカに法人を設立している。

企業の経営権はすべて、北京長城工程総公司にあり、それぞれの企業は北京長城工程総公司から与えられた指示に基づき施工管理のみを行う。日本のゼネコンにおける、本社機構と作業所の関係と同じようなものである。

## 2.3 従業員

従業員数はグループ全体で6万人にのぼる。このうち純粋に建設業に携わる従業員の数はおよそ4万人（技術者1万人、内勤者3万人）である。

グループ企業の中で最も規模の大きい北京第一建築工程総公司の従業員数はおよそ7,000人である。

85年から90年にかけてはグループ全体で10~13万人の従業員を抱えていたが、92年から95年にかけて三角債（資金繰りの悪化により、連鎖的に支払いが停滞すること）が急増し、未払いプロジェクトが増加、膨大な従業員数が経営を圧迫したことから、現場労働者を中心に大幅なリストラを行ってきた。しかし、依然この従業員数が大きな足枷になっている。

1940年代から60年代にかけて採用されたいわゆる古職員は終身雇用（日本の終身雇用とは意味が異なり、固定職員ともいう）であり、給与から福利厚生までの全てを、従業員本人とその配偶者について死ぬまで保障しなければならず、これが大きな負担となっている。

契約制（日本でいう終身雇用制）による採用は70年代に入ってから開始された。

男女比率については、中国の伝統から現在でも5:5であるとのことで、この構成は、董事会（取締役会）から技術者に至るまで全て同じである。グループ企業間の人事交流は非常に盛んである。

## 2.4 部署構成

グループ内の各企業（ゼネコン）とも、部署の構成はほとんど同じである。

各社には董事長（社長）を長とする董事会（取締役会）があるが、経営権はない。

93年に営業部を設立し営業活動を開始した。

部署内の人員構成は、管理所といわれる一般の部署（日本でいう人事・経理・技術部など）については、所長が一人いるだけで、それ以下はフラットな構成となっている。

不動産事業部、経理部（プロジェクトの管理を司る部署）は日本と同じ階層構造となっている。

企業の中に設計部はないが、グループ企業内に設計会社を保有している。しかし、北京市には設計院という組織があり、国自体も設計施工の分離を奨励している。したがって、設計会社自体はほとんど活動していない。

## 2.5 プロジェクトのフロー

北京市から北京長城工程総会社がプロジェクトを受注し、それを北京第一建築工程総会社から第七建築工程総会社に割り当てる。

施主である北京市との調整はすべて北京長城工程総会社が行い、北京第一建築工程総会社から第七建築工程総会社までの企業は北京長城工程総会社の指示した利益率を確保できるようにプロジェクトおよび施工の管理を行う。

93年から営業部が設立され独自の営業活動を始めるようにはなったが、営業部が受注するプロジェクトの数はまだまだ少ない。

## 2.6 売上高の内訳

### 公用（70%）

公的機関（政府・国有企業等）による投資で、最終的な所有権も公的機関に属するもの。事務所・ホテル・病院・工場など多岐にわたる

### 民間（30%）

外資または個人による投資で、所有権の帰属先は外資・個人・公的機関のいずれでもよい。

## 2.7 海外工事

マカオとアメリカに法人を設立しているが、その他の海外はプロジェクト単位で従業員を派遣している。

主な市場はマレーシア・タイ・シンガポール等の東南アジアと南アフリカ等である。

海外工事の売上高の比率は非常に少なく、プロジェクトの発注者も、中国資本（公的機関・国有企業など）か現地の華僑資本に大半が限定されている。

現地の華僑以外の法人からの受注も戦略としてはあるものの、コネクションの確立が

難しいとのことである。

以前は労務派遣が中心であったが、現在はそのほとんどが元請としての進出となっている。中国建設会社の技術レベルの向上はめざましく、日本や韓国は別として、アジアの他国の建設会社と比較しても遜色のないレベルに達している。

## 2.8 資機材調達

全てグループ企業内の材料公司、機械公司から行っているため、制約が非常に多い。

## 2.9 研究開発

「建築研究所」をグループ内に保有し、施工方法や資材の研究を行っているが、商品開発は行っていない。研究成果はグループ内の第一から第七までの建築工程会社に販売されるほか、グループ以外の他社への販売も行っており、売上高は4,000元(約6億3,000万円)にのぼる。

## 2.10 課題

### 2.10.1 リストラ

200以上の企業を抱えているにも関わらず会計は一本で、不採算企業も潰すことができないという現状がある。さらには従業員についても大幅な削減は困難で、固定職員の存在も非常に重荷となっている。このような状況は、現在の中国国有企業の多くが抱える問題である。なお、資金確保のため株式を本年から導入する。

上海市の直轄建設会社である、上海建工集団総公司是、第一から第七までの建築工程総公司を独立させ、経営権も委譲している。これに伴い各建築工程総公司的従業員数も5,000人から1,000人まで大幅な削減を図り、経営環境大幅に改善されている。上海は経済特別区であり、党政府のお膝元である北京市では上海市同様の取り組みは困難な状況にある。

### 2.10.2 他業種展開

利益確保のため、90年から不動産事業を開始している。不動産事業で経営基盤の確保を図ることと、地主とのコネクションをつくり受注につなげることが目標ではあるが、競争が激しいことや資金調達が困難なことから売上高は非常に少ない。

物業業務(住宅や寮を自社で建設・販売すること)やホテル等のサービス業も新たに展開しているが、こちらも売上高は少なく、グループの業績拡大にはつながっていない。

### 2.10.3 シェアの低下

北京市におけるシェアは以前は 50%以上占めていたが、現在は 10%前後に落ち込んでいる。原因として、北京市以外からの建設会社の参入と、新興建設会社の台頭があげられ、中国の建設産業におけるピラミッド構造は徐々に崩壊しつつある。

今後WTOの発効による市場の内外無差別化の問題もあるが、それ以前に北京のシェアをいかに確保するかが最重要課題であるという。

### 2.10.4 技術力格差

中国の建設工事は、躯体工事のみを行い施主に引渡しを行うスケルトン渡しが一般的である。したがって、内装工事を行う安装会社をグループ内に保有しているものの、第一から第七までの各建設会社は内装工事に関する技術を持っていない。しかし建設部直轄の中国建築工程総公司の各建築工程公司は内装工事の技術が高く、これが中国建築工程総公司に売上高で大きく水を開けられている要因ともなっており、今後はこの内装工事の技術をいかに高めていくかも課題であるという。

## 3. まとめ

中国の大手建設会社はその大半が政府・市・省などにおける建設部（局）などを前身としており、企業としての歴史は浅い。したがって各企業の形態や経営環境には、中国の文化や伝統が色濃く反映されており、それが各企業の発展の足枷になっていると同時に、諸外国の建設会社との比較においては大きなギャップが生じる。

しかし、市場経済の進展に伴い、徐々に建設産業の構造にも変化が生じてきており、従来からのヒエラルキーは崩れつつある。また、建設市場の急速な拡大や、国内市場への外資系建設会社の進出増加に伴い、今後の中国建設会社の技術的・経営的企業力が一気に加速する可能性がある。

また膨大な労働力と豊富で安価な資源は、中国の建設会社が今後国際市場に進出していくに当り、大きな武器になる可能性を秘めている。

このような意味において、経済改革路線の方向性にもよるが、中国の建設会社の企業形態は大きく様変わりする様相を見せている。

今後の業界の方向性としては、各企業内の建築工程総公司が独立し、地域に限定されない活動を行い、業界の再編が徐々に進むものと思われるが、建築と土木の境界線は、利権争いなどから簡単にはなくならないものと思われる。

(担当：佐藤)



## V. チュニジアにおけるプロジェクト実現化推進事業に関する調査報告概要

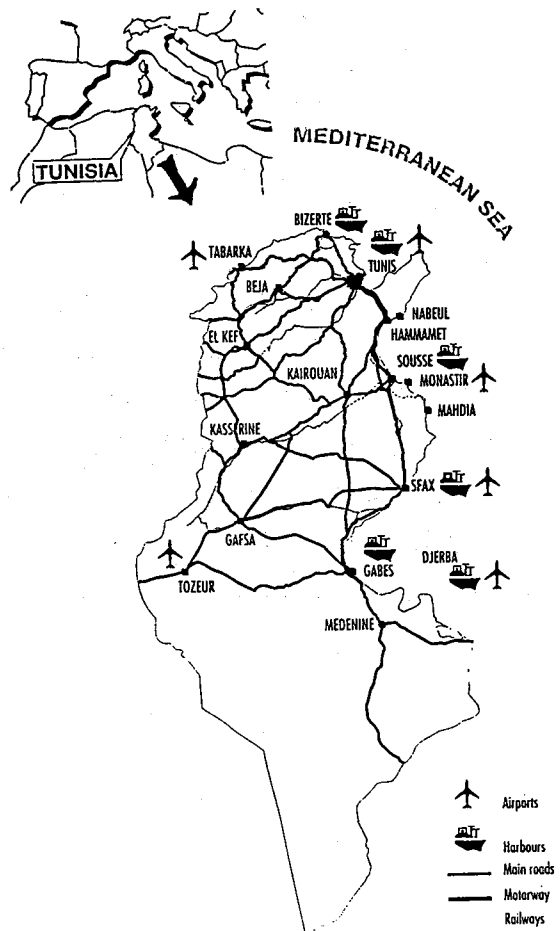
この調査は、当研究所が建設省国際課から受託した調査で、チュニジアにおける建設分野の我が国援助プロジェクトの実施段階において専門的見地からアドバイスをを行い、その円滑な実施の促進を図る「プロジェクト実現化推進事業」の一環として実施されるもので、日本のODAの主要対象国のひとつであるチュニジアでの現況を把握するとともに、当国における日本のODAの問題点を探ることを目的としている。チュニジアにおける現地調査は1998年2月22日(日)から26日(木)の5日間で実施した。本稿では、本調査の概要を掲載する。

チュニジア共和国 (Republic of Tunisia) は、日本人にとってはなかなか馴染みが薄く、国名は知っていても、その位置を正確に言える人は少ないだろう。チュニジアはアフリカの北部に位置(北緯 30~37.5 度、東経 7.5~11.5 度)し、北部から東部にかけて 1,300km にわたる長い海岸線で地中海に面し、西部はアルジェリア、東南部はリビアに接している。人口は約 900 万人。面積は 16.2 万平方キロで日本の約 2 分の 1 弱と北アフリカの周辺諸国と比べても非常に小さい国である。気候は、大きく 3 つの地域(沿岸部、内陸北部、内陸南部)に分けることができる。地中海沿岸部は温暖な地中海性気候で豊かな農業地帯となっている。内陸北部は、丘陵・平原地域で、緑が少なく、半乾燥地帯に覆われ、オリブなどが栽培されている。内陸南部は、サハラ砂漠東部の一部がかかり、2 つの大きな塩湖がある砂漠地帯となっている。

図表1 チュニジアの国土

チュニジアの歴史は非常に古く、BC9 世紀頃に溯り、フェニキア人が現在のレバノン付近のチェロスという都市で内乱がおこり、敗れた一族が逃れて現在の首都チュニス付近にカルタゴを建設したが、チュニジアのはじまりとされている。カルタゴは紀元前 3 世紀から 2 世紀にかけてローマとの 3 度の戦い(ポエニ戦役)に敗れ、ローマ帝国の属領となり、その後イスラム帝国などのアラブ人の支配下にはいった。ヨーロッパ、アラブ、アフリカの文化が融合し、19 世紀に入るまで東西貿易に地中海を利用しようとする欧州の勢力に抗した歴史的経緯はチュニジアの国を理解する上で重要であろう。現在でも、カルタゴやローマ時代の当時の進んだ文明をうかがわせる歴史的遺跡が数多く残っている。

19 世紀後半にフランスの保護下にあったが、独



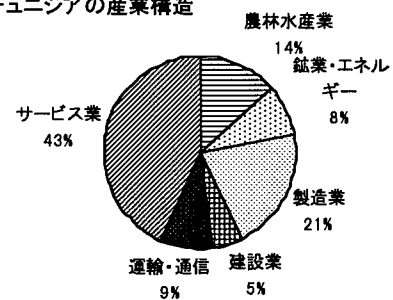
立運動の高まりによって、56年にフランスから独立した。独立後は共和政を導入、約30年間わたったブルギバ政権の後、現在は87年に政権を握ったベンアリ大統領が、9割以上の議席を占める立憲民主連合を率いて、安定的な政治体制を築いている。外交的にはEUや中東と北アフリカを結ぶ重要な交通の拠点でもあり交通の便が良いことから、フランスを中心としたEU諸国との外交上の関係が密接である。また、アメリカや日本をはじめとするアジア諸国との結びつきも深めている。

近年のチュニジア経済を概観すると、80年代に原油の生産低下、農業や繊維産業の不振、早魃による影響等により、低迷した状況が続き、さらに90年代に入り湾岸戦争勃発が引金となって、基幹産業となっている観光業の収入に影響したため、チュニジア政府は財政危機に直面したが。これに対し、IMF等からの融資確保、湾岸危機の解消による観光客の増加、貿易自由化への政策、豊作状況を背景とし、現在は回復し、安定した経済成長を達成している。

チュニジア政府は、97年から2001年までの第9次5ヶ年開発計画を策定・実施し、雇用の創出、民間活力の利用を目的とした経済自由化・開放を行い、雇用の創出、一層の経済成長の向上を目標としている。この計画は着実な成果を挙げている。

チュニジアの産業構造は、農業14%、鉱工業34%、主に商業や観光業を中心とした第三次産業が52%と、サービス産業が発達しており、チュニジアの一人当たりのGNPは2,000USドルと援助対象国としては比較的高いが、農業の振興、インフラ整備は全国的な経済の発展のための重要な課題となっている。

図表2 チュニジアの産業構造



今回の調査では、現地のチュニジアの政府関係機関である国際協力・海外投資省（海外援助の窓口機関）、設備住宅省（建設行政を所掌）、上水開発供給公社、下水処理公社の4機関と、在チュニジア日本国大使館、JICA現地事務所、日本から現地に進出している日系企業に対するヒアリング調査を主な調査方法として実施した。この調査で、日本のODAが増加するに伴って、日本の援助に対する現地の期待の高まりを受けるとともに、政府レベルだけでなく、民間レベルでも緊密な関係が築かれつつあることに印象づけられた。

チュニジアは安定した政治経済や良好な外交関係を背景として、96年度から、OECD借款の年次供与国となった。現在、年次毎におおむね150~200億円の規模で供与されている。98年3月6日に、新たにチュニジアに対し158億8,900万円までの円借款を供与する交換公文が、両国間で締結された。供与の内訳は、「処理済下水利用灌漑計画」（17億700万円）、「バルバラ灌漑計画」（19億1,300万円）、「都市洪水対策計画」（31億3,000万円）、「通信網整備計画（II）」（91億3,900億円）の4つの案件を対象としている。（ ）は供与限度額。いずれも、大型インフラ工事で、バランスのとれた供与となっている。この供与により、日本のチュニジアに対する円借款の総額は、1,086億1,800万円となる。

チュニジアは、今後、道路や橋などの主要なインフラ整備に関しては、できるだけコンセッション方式を導入し、公共事業への民間資金導入政策の方針を表明している。今までの実績はないが、将来BOT、BOOなどの民間資金を利用したプロジェクトも増えていくことが予想される。この民間資金導入政策の実現には、法律、金融制度などの諸条件を整備することや、そのための人材を育成することが課題となる。

また、国土が狭く天然資源・水資源が少ないため、いかに人的資源を育成していくかが、今後の経済発展のカギとなる。経済成長を支える対外開放政策が、今のところ順調に成果を上げ、世界に通用する国際競争力をつけるためには、インフラ整備、産業育成だけでなく、ソフト、ハード両面からの幅広い分野でのさらなる成長が期待される。今後はインフラの整備とともにその他の民間資金による投資との相互補完的役割を担うものとして、援助資金の効率性などについてさらに検討していくことが望まれる。

最後に、本調査の実施に際しては建設省建設経済局国際企画室をはじめとして、現地日本国大使館、OECD、JICA、現地で活躍される日本の会社等の皆様に多大なご支援、ご協力を賜った。ここに深く感謝の意を表したい。

図表3 日本のチュニジアに対する政府開発援助実績（93年度から96年）

年度	有償資金協力		無償資金協力		技術協力	
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
93	87.18	87.18	なし		6.88	
					研修員受入 25人 専門家派遣 6人 調査団派遣 28人 協力隊派遣 7人 機材供与 114.1百万円 プロジェクト技協 1件 開発調査 4件	
94	75.77	75.77	チュニジア国立交響楽団に対する楽器	0.46	4.21	
					研修員受入 33人 専門家派遣 4人 調査団派遣 19人 協力隊派遣 8人 機材供与 49.4百万円 プロジェクト技協 1件 開発調査 1件	
95	185.51	141.30 44.21	国立劇団に対する照明・音響機材	0.50	6.51	
					研修員受入 39人 専門家派遣 8人 調査団派遣 29人 協力隊派遣 6人 機材供与 90.1百万円 プロジェクト技協 1件 開発調査 1件	
96	173.33 81.06 63.89 26.37 2.01		0.80億円 青少年・スポーツ資料研究センター機材供与 草の根無償(6件)	0.80 0.50 0.30	4.53	
					研修員受入 35人 専門家派遣 9人 調査団派遣 33人 協力隊派遣 4人 機材供与 49.5百万円 プロジェクト技協 1件 開発調査 2件	
援助開始から96年度までの計		927.29		5.57	91.79	
					研修員受入 374人 専門家派遣 91人 調査団派遣 503人 協力隊派遣 197人 機材供与 1,452.5百万円 プロジェクト技協 3件 開発調査 12件	

(注) 「金額」は、有償資金協力及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。

(資料) 外務省 ODA白書より作成

研究所ホームページのご案内  
アドレス <http://www.rice.or.jp>

財団法人建設経済研究所では、ホームページを開設し、最新の発表内容について掲載しています。  
ぜひともご活用ください。

掲載内容一覧

< 研究所の紹介 >

- ・ あいさつ
- ・ 組織・機構
- ・ 研究テーマ
- ・ 所在地案内

< 建設経済に関する情報 >

- ・ 建設経済予測(四半期予測)
- ・ アジアコンストラクト会議
- ・ ユーロコンストラクト会議
- ・ 海外諸国の建設産業構造に関する調査研究報告

< 最近の発表について >

- ・ 日本経済と公共投資概要版(最新号まで掲載)
- ・ 研究所だより(Monthly)(最新号まで掲載)
- ・ 主要建設会社決算分析(1996年、1997年度版を掲載)
- ・ 明日の社会資本を考えるシンポジウム
- ・ 社会資本読本
- ・ 公共投資レポート
- ・ 主要建設会社経営・不良資産・不良債権の推移(論文)

< English Homepage(英語版) >

- ・ 研究所の紹介
- ・ アジアコンストラクト会議
- ・ ユーロコンストラクト会議
- ・ 建設経済予測(四半期予測)